



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 田辺工業株式会社
 コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月期日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,024	7.3	1,071	20.6	1,084	19.0	413	△19.5
26年3月期	25,174	4.9	888	7.6	911	4.5	513	0.5

(注) 包括利益 27年3月期 732百万円 (3.9%) 26年3月期 705百万円 (△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	77.20	—	3.9	5.1	4.0
26年3月期	95.95	—	5.1	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,738	11,030	50.7	2,061.56
26年3月期	20,843	10,389	49.8	1,941.64

(参考) 自己資本 27年3月期 11,030百万円 26年3月期 10,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	927	△1,079	68	3,936
26年3月期	357	△1,087	729	3,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	90	17.7	0.9
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	90	22.0	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		15.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△3.8	500	△15.7	520	△14.5	350	△11.5	65.41
通期	28,500	5.5	1,000	△6.7	1,100	1.4	600	45.3	112.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料22ページ 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,364,000株	26年3月期	5,364,000株
27年3月期	13,311株	26年3月期	13,270株
27年3月期	5,350,691株	26年3月期	5,350,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,957	7.2	789	△3.6	905	△3.1	271	△20.5
26年3月期	23,279	4.1	818	28.9	933	21.6	340	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.67	—
26年3月期	63.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	20,012	49.2	9,851	50.0	9,851	49.2	1,841.16	
26年3月期	19,281	50.0	9,639	50.0	9,639	50.0	1,801.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,851百万円 26年3月期 9,639百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	11,500	△3.3	450	△18.3	300	△14.3	56.07	
通期	26,000	4.2	900	△0.6	450	66.0	84.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(有価証券関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
7. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や物価高により個人消費が低迷し、企業収益は円安による輸出恩恵と輸入物価高の両面があり、業種・規模により明暗が分かれ、先行き不透明感は払拭できない状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も輸出企業中心に回復が見られ、全般的に持ち直しの兆しが見え始めました。しかしながら、製造業の設備投資は、円安の影響を受け一部国内回帰の動きも見え始めましたが、長期的視点から海外投資への流れは続いており、受注競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループはおお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大をはかってまいりました。国内は医薬、電子材、ファインケミカル等の民間設備投資が好調に推移し、公共工事も堅調でありました。海外はタナベタイランド社のHDD部品が好調に推移したため、受注高・売上高は前連結会計年度を上回りました。利益面につきましては、増収効果とタナベタイランド社の利益の貢献により、営業利益、経常利益は前連結会計年度を上回りました。当期純利益は、埼玉技術センターのメカトロニクス事業において減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき263百万円の減損額を特別損失に計上した影響により前連結会計年度を下回りました。

受注高	27,446 百万円 (前連結会計年度比 8.0%増)
売上高	27,024 百万円 (前連結会計年度比 7.3%増)
営業利益	1,071 百万円 (前連結会計年度比20.6%増)
経常利益	1,084 百万円 (前連結会計年度比19.0%増)
当期純利益	413 百万円 (前連結会計年度比19.5%減)
受注残高	5,059 百万円 (前連結会計年度比 9.1%増)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、医薬、電子材、ファインケミカル設備等が好調に推移し、機械装置も堅調であったため、受注高11,682百万円(前期比18.8%増)、売上高11,549百万円(前期比21.9%増)と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の底堅い設備の更新、定修工事等があり、受注高は5,971百万円(前期比5.4%増)と前期を上回りました。売上高は次期繰越工事となる物件が多く、5,635百万円(前期比8.9%減)と前期を下回りました。

電気計装工事は、太陽光発電設備、公共電気工事、産業プラント設備工事とのジョイントによる民間設備工事はありましたが、受注高5,914百万円(前期比1.5%減)、売上高5,668百万円(前期比4.2%減)と前期並みに止まりました。

送電工事は、電力会社の設備投資・修繕工事に回復の兆しが見え始めましたが、保安対策工事等の中・小工事が中心であったため、受注高は1,165百万円(前期比13.4%減)となりました。売上高は前期繰越工事の完成が寄与し、1,472百万円(前期比42.9%増)と前期を上回りました。

管工事は、公共ガス・水道工事、防消火設備工事とも堅調に推移した結果、受注高は1,002百万円(前期比6.4%増)となりましたが、売上高は953百万円(前期比3.2%減)と前期並みに止まりました。

設備工事業合計では、受注高25,736百万円(前期比8.2%増)、売上高25,280百万円(前期比7.1%増)となりました。セグメント利益は不採算工事がありましたが、1,313百万円(前期比5.3%増)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD部品が好調に推移し、受注高1,532百万円(前期比17.9%増)、売上高1,532百万円(前期比17.9%増)と前期を上回りました。セグメント利益は計画的・効率的な生産体制により、289百万円(前期比113.5%増)と前期を大きく上回りました。

(その他)

鋳造用工業炉は、受注高177百万円(前期比43.5%減)、売上高211百万円(前期比24.0%減)、セグメント損失8百万円(前年同期は23百万円の利益)と前期を大きく下回りました。

(次期の見通し)

今後の国内景気の見通しにつきましては、消費税増税の影響が一巡し緩やかな回復を辿って行くものと予想されますが、本格的な景気回復は個人消費や民間設備投資の動向が鍵となり、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと思われます。設備工事業界においては、公共投資は堅調に推移するものと思われますが、民間製造業の海外移転は継続しており、国内設備投資の回復は緩やかなものと予想されます。一方で、人手不足による労務費の高騰や施工遅延などが顕在化しております。

このような状況のなか、当社グループの次期の見通しは、国内の設備投資は総じて厳しいものと予想し、機械・電気一体の総合施工体制を軸に営業の強化を行う一方、海外子会社3社と連携し、海外案件に積極的に取り組んでいきます。売上高、営業利益、経常利益は当連結会計年度並みを予想しております。当期純利益は特別損失がなくなるため、当連結会計年度を上回る見通しを立てております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(第2四半期連結累計期間の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	12,300 (当連結会計年度は12,785百万円)	11,500 (当事業年度は11,897百万円)
営業利益	500 (" 593百万円)	—
経常利益	520 (" 607百万円)	450 (当事業年度は 550百万円)
四半期純利益	350 (" 395百万円)	300 (" 350百万円)

(通期の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	28,500 (当連結会計年度は27,024百万円)	26,000 (当事業年度は24,957百万円)
営業利益	1,000 (" 1,071百万円)	—
経常利益	1,100 (" 1,084百万円)	900 (当事業年度は 905百万円)
当期純利益	600 (" 413百万円)	450 (" 271百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,295百万円(前連結会計年度末14,848百万円)となり、446百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,443百万円(同5,994百万円)となり、448百万円増加しました。主に機械・運搬具及び工具器具備品等有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,485百万円(同8,469百万円)となり、16百万円増加しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,221百万円(同1,984百万円)となり、236百万円増加しました。主に、長期借入金、リース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,030百万円(同10,389百万円)となり、641百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、当連結会計年度末は3,936百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が820百万円となり、減価償却費539百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは927百万円の収入（前連結会計年度末比159.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

機械・運搬具及び工具器具備品等有形固定資産の取得による支出等により、1,079百万円の支出（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金等の実施による収入等により、68百万円の収入（前連結会計年度比90.6%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	55.3	52.0	52.8	49.8	50.7
時価ベースの自己資本比率（%）	19.8	14.7	19.3	17.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	141.9	—	44.4	271.8	240.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.0	—	141.1	30.0	36.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。当期の期末配当につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し1株当たり普通配当17円とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績の見通しは厳しい状況ではありますが安定した配当を維持すべく、当期と同額の1株当たり普通配当17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、政府主導による公共事業は期待されますが、民間製造業の海外シフトは継続しており、国内の設備投資の縮小傾向が続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、HDD部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、国内の受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び連結子会社3社により構成されております。当社グループは、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、その他（鋳造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。また、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業と、タイ国内では表面処理事業及び設備工事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社及び連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事	化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアシンガポール社（連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベタイランド社（連結子会社）においても主に機械装置の設計・製作を行っております。
設備保全工事	化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。
電気計装工事	化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工及び、太陽光発電設備の設計・施工・売電を主な事業としております。
送電工事	送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。
管工事	公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。
（表面処理事業）	連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。
（その他）	
鋳造用工業炉	当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画・製作・建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。また、長年培った技術の蓄積とエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し株主価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高300億円をターゲットとしております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は日進月歩変化しております。当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

(3) 目標とする経営指標を達成するための対処すべき課題

当社グループは、中期的な会社の経営戦略を推進するために下記方針で臨みます。

- ①機械・電気一体の総合施工体制によるフルターン型プラント建設の受注を増やす。
- ②海外対応を強化する（海外子会社3社の売上アップ。国内客先の海外案件への積極的な営業）。
- ③自動車関連装置・医薬関連装置・熱機器装置、伝送監視システムの拡充。その他オリジナル製品・装置の確立
- ④施工体制の維持・強化のため協力企業の育成をはかる。
- ⑤品質保証を高めるため、社員のスキルアップ、技術蓄積、検査体制の向上をはかる。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上(販売) の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	9,834,066	11,682,572	1,848,505	18.8
	設備保全工事	5,666,179	5,971,127	304,947	5.4
	電気計装工事	6,005,124	5,914,103	△91,021	△1.5
	送電工事	1,345,386	1,165,711	△179,675	△13.4
	管工事	942,910	1,002,854	59,943	6.4
	小計	23,793,668	25,736,369	1,942,700	8.2
表面処理事業		1,299,785	1,532,658	232,872	17.9
その他	鋳造用工業炉	314,708	177,793	△136,915	△43.5
合計		25,408,163	27,446,821	2,038,658	8.0

(2) 売上実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	9,477,209	11,549,955	2,072,745	21.9
	設備保全工事	6,185,875	5,635,357	△550,518	△8.9
	電気計装工事	5,918,527	5,668,882	△249,644	△4.2
	送電工事	1,030,387	1,472,718	442,331	42.9
	管工事	985,085	953,600	△31,485	△3.2
	小計	23,597,085	25,280,514	1,683,428	7.1
表面処理事業		1,299,785	1,532,658	232,872	17.9
その他	鋳造用工業炉	277,725	211,085	△66,640	△24.0
合計		25,174,597	27,024,258	1,849,661	7.3

(3) 受注残高

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	2,640,374	2,772,990	132,616	5.0
	設備保全工事	208,202	543,972	335,770	161.3
	電気計装工事	1,347,472	1,592,693	245,220	18.2
	送電工事	316,199	9,193	△307,006	△97.1
	管工事	50,474	99,728	49,253	97.6
	小計	4,562,723	5,018,577	455,854	10.0
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鋳造用工業炉	74,452	41,160	△33,291	△44.7
合計		4,637,175	5,059,738	422,562	9.1

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置は産業プラント設備工事業に区分して表示しております。

2. 連結子会社田工商貿(上海)有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。

3. 千円未満切捨表示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,943,043	3,936,968
受取手形・完成工事未収入金等	9,888,358	10,133,913
未成工事支出金	※4 494,922	※4 600,632
その他のたな卸資産	※1 176,421	※1 230,660
繰延税金資産	273,456	263,087
その他	73,183	131,017
貸倒引当金	△957	△987
流動資産合計	14,848,429	15,295,293
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,716,662	5,030,901
機械、運搬具及び工具器具備品	3,049,634	3,837,956
土地	1,713,629	1,593,752
リース資産	149,822	345,960
建設仮勘定	41,980	30,265
減価償却累計額	△4,613,827	△5,123,673
有形固定資産合計	5,057,902	5,715,161
無形固定資産		
134,450		133,402
投資その他の資産		
投資有価証券	376,708	421,889
繰延税金資産	322,783	67,416
その他	102,921	105,224
貸倒引当金	△146	—
投資その他の資産合計	802,267	594,530
固定資産合計	5,994,619	6,443,094
資産合計	20,843,049	21,738,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,558,795	4,601,297
短期借入金	※ ₂ 1,204,470	※ ₂ 1,227,660
リース債務	25,109	43,983
未払金	※ ₃ 1,091,368	※ ₃ 1,186,588
未払費用	291,896	277,482
未払法人税等	245,761	22,104
未成工事受入金	278,145	272,072
完成工事補償引当金	22,982	24,742
工事損失引当金	※ ₄ 5,200	※ ₄ 43,000
賞与引当金	662,486	695,098
役員賞与引当金	43,000	41,000
その他	39,851	50,916
流動負債合計	8,469,066	8,485,946
固定負債		
長期借入金	840,000	1,036,471
リース債務	46,809	204,713
長期末払金	258,500	216,931
退職給付に係る負債	839,505	763,557
固定負債合計	1,984,814	2,221,672
負債合計	10,453,881	10,707,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,221,577	8,543,683
自己株式	△6,574	△6,601
株主資本合計	10,575,643	10,897,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,870	69,091
退職給付に係る調整累計額	△142,703	△107,307
為替換算調整勘定	△80,641	171,261
その他の包括利益累計額合計	△186,475	133,045
純資産合計	10,389,167	11,030,768
負債純資産合計	20,843,049	21,738,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,174,597	27,024,258
売上高合計	25,174,597	27,024,258
売上原価		
完成工事原価	※3 21,682,675	※3 23,157,159
売上原価合計	21,682,675	23,157,159
売上総利益		
完成工事総利益	3,491,921	3,867,099
売上総利益合計	3,491,921	3,867,099
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	902,243	953,583
賞与引当金繰入額	225,881	251,808
役員賞与引当金繰入額	43,000	41,000
退職給付費用	35,607	37,640
役員退職慰労引当金繰入額	4,488	—
減価償却費	113,725	120,871
事業税	25,000	24,000
その他	※1 1,253,336	※1 1,366,197
販売費及び一般管理費合計	2,603,282	2,795,101
営業利益	888,638	1,071,998
営業外収益		
受取利息	1,247	1,259
受取配当金	5,842	6,499
受取地代家賃	33,409	33,485
助成金収入	8,603	8,003
為替差益	8,442	—
その他	14,458	17,884
営業外収益合計	72,003	67,133
営業外費用		
支払利息	24,612	25,217
債権売却損	8,323	7,144
コミットメントフィー	12,229	15,749
為替差損	—	5,164
その他	3,857	908
営業外費用合計	49,023	54,185
経常利益	911,619	1,084,945
特別利益		
投資有価証券売却益	49,873	210
固定資産売却益	—	2,014
特別利益合計	49,873	2,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	218
固定資産処分損	※2 27,298	※2 1,850
投資有価証券評価損	—	670
減損損失	—	※4 263,692
特別損失合計	27,298	266,431
税金等調整前当期純利益	934,194	820,739
法人税、住民税及び事業税	403,797	175,642
法人税等調整額	16,979	232,028
法人税等合計	420,776	407,670
少数株主損益調整前当期純利益	513,418	413,068
少数株主利益	—	—
当期純利益	513,418	413,068

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	513,418	413,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,843	32,221
為替換算調整勘定	219,722	251,903
退職給付に係る調整額	—	35,395
その他の包括利益合計	※ 191,879	※ 319,521
包括利益	705,297	732,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705,297	732,589
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	7,788,422	△6,507	10,142,555
当期変動額					
剰余金の配当			△80,262		△80,262
当期純利益			513,418		513,418
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	433,155	△67	433,088
当期末残高	885,320	1,475,320	8,221,577	△6,574	10,575,643

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,713	△300,364	—	△235,651	9,906,903
当期変動額					
剰余金の配当					△80,262
当期純利益					513,418
自己株式の取得					△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,843	219,722	△142,703	49,175	49,175
当期変動額合計	△27,843	219,722	△142,703	49,175	482,264
当期末残高	36,870	△80,641	△142,703	△186,475	10,389,167

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	8,221,577	△6,574	10,575,643
当期変動額					
剰余金の配当			△90,962		△90,962
当期純利益			413,068		413,068
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	322,105	△27	322,078
当期末残高	885,320	1,475,320	8,543,683	△6,601	10,897,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,870	△80,641	△142,703	△186,475	10,389,167
当期変動額					
剰余金の配当					△90,962
当期純利益					413,068
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,221	251,903	35,395	319,521	319,521
当期変動額合計	32,221	251,903	35,395	319,521	641,600
当期末残高	69,091	171,261	△107,307	133,045	11,030,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934,194	820,739
減価償却費	424,522	539,413
減損損失	—	263,692
投資有価証券評価損益(△は益)	—	670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△116
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,073	30,612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△900,334	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	876,725	△58,721
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	903	1,759
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,900	37,800
受取利息及び受取配当金	△7,090	△7,759
支払利息	24,612	25,217
為替差損益(△は益)	△11,702	△7,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,873	△210
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,796
有形固定資産除却損	27,298	1,845
売上債権の増減額(△は増加)	△1,231,073	△199,696
未成工事支出金の増減額(△は増加)	141,525	△104,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,695	△42,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,462	△9,038
仕入債務の増減額(△は減少)	336,240	21,152
未成工事受入金の増減額(△は減少)	188,808	△14,440
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,918	86,547
その他	415	4,667
小計	752,127	1,388,064
利息及び配当金の受取額	7,090	7,759
利息の支払額	△25,090	△25,273
法人税等の支払額	△377,076	△442,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,050	927,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,024,361	△1,242,270
有形固定資産の売却による収入	—	196,655
無形固定資産の取得による支出	△28,591	△14,113
投資有価証券の取得による支出	△187,544	△65,904
投資有価証券の売却による収入	154,029	56,739
貸付金の回収による収入	457	538
その他	△1,639	△11,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,650	△1,079,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,529	△151,415
長期借入れによる収入	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△330,000	△352,941
自己株式の取得による支出	△67	△27
配当金の支払額	△80,255	△91,812
リース債務の返済による支出	△24,827	△35,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,320	68,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,677	77,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,397	△6,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,836,646	3,943,043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,943,043	※ 3,936,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社、田工商貿(上海)有限公司及びタナベエンジニアリングシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

なお、在外子会社は定額法

ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の在外子会社については、期末時点における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。

ハ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、在外子会社は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付用適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整額前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税率の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年3月31日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,568千円減少し、法人税等調整額は50,271千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. ※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
材料貯蔵品	176,421千円	230,660千円

2. ※2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	800,000	800,000
差引額	1,700,000	1,700,000

3. ※3 消費税等の会計処理

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

4. ※4

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	6,121千円	44,408千円

(連結損益計算書関係)

1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
12,852千円	37,275千円

2. ※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物、構築物	1,009千円	1,195千円
機械、運搬具及び工具器具備品	26,288	655
計	27,298	1,850

3. ※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
5,200千円	43,000千円

4. ※4 減損損失の内訳

場所	用途	種類
埼玉県吉川市	事業用資産 (自動化・省力化設備の組立・製造工場)	建物及び土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき支店及びセンター単位でグルーピングを行い、減の判定を行っております。

その結果、収益性が低下した埼玉技術センターの建物及び土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(263,692千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物(70,130千円)、土地(193,562千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,378千円	38,671千円
組替調整額	△42,983	△210
税効果調整前	△33,604	38,460
税効果額	5,761	△6,238
その他有価証券評価差額金	△27,843	32,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	219,722	251,903
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	33,983
組替調整額	—	28,881
税効果調整前	—	62,865
税効果額	—	△27,469
退職給付に係る調整額	—	35,395
その他の包括利益合計	191,879	319,521

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,168	102	—	13,270
合計	13,168	102	—	13,270

(注) 自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによるものであります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,962	利益剰余金	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,270	41	—	13,311
合計	13,270	41	—	13,311

(注) 自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによるものであります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,962	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	利益剰余金	17	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	3,943,043千円	3,936,968千円
現金及び現金同等物	3,943,043	3,936,968

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,597,085	1,299,785	24,896,871	277,725	25,174,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,597,085	1,299,785	24,896,871	277,725	25,174,597
セグメント利益	1,247,369	135,459	1,382,828	23,630	1,406,458
セグメント資産	17,480,662	1,587,138	19,067,800	226,854	19,294,654
その他の項目					
減価償却費	260,056	142,215	402,272	3,347	405,620
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	579,516	480,628	1,060,145	—	1,060,145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,280,514	1,532,658	26,813,173	211,085	27,024,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,280,514	1,532,658	26,813,173	211,085	27,024,258
セグメント利益又は損 失(△)	1,313,079	289,181	1,602,261	△8,693	1,593,567
セグメント資産	18,077,944	1,739,760	19,817,705	159,333	19,977,039
その他の項目					
減価償却費	353,976	158,748	512,724	3,016	515,741
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,204,482	55,811	1,260,294	—	1,260,294

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,896,871	26,813,173
「その他」の区分の売上高	277,725	211,085
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	25,174,597	27,024,258

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,382,828	1,602,261
「その他」の区分の利益	23,630	△8,693
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△517,820	△521,569
連結財務諸表の営業利益	888,638	1,071,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,067,800	19,817,705
「その他」の区分の資産	226,854	159,333
全社資産(注)	1,548,394	1,761,347
連結財務諸表の資産合計	20,843,049	21,738,387

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	402,272	512,724	3,347	3,016	18,901	23,671	424,522	539,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060,145	1,260,294	—	—	4,486	23,670	1,064,631	1,283,964

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
3,746,005	1,308,515	2,372	1,008	5,057,902

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業㈱	4,743,513	設備工事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
4,319,090	1,392,581	1,677	1,812	5,715,161

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業㈱	4,594,141	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	263,692	—	263,692	—	—	263,692

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,463	103,854	46,609
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,463	103,854	46,609
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,692	22,428	△736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	39,120	44,483	△5,363
	(3) その他	150,057	153,979	△3,921
	小計	210,869	220,890	△10,021
合計		361,333	324,745	36,588

(注) 当連結会計年度（平成26年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額15,374千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	219,782	127,469	92,313
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	219,782	127,469	92,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140	144	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	35,264	44,483	△9,219
	(3) その他	153,627	161,668	△8,041
	小計	189,032	206,296	△17,264
	合計	408,814	333,765	75,049

(注) 当連結会計年度(平成27年3月31日)の非上場株式(連結貸借対照表計上額13,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	72,429	42,983	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	31,600	6,890	—
(3) その他	50,000	—	—
合計	154,029	49,873	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,831	210	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	53,908	—	—
合計	56,739	210	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,941円64銭	2,061円56銭
1株当たり当期純利益金額	95円95銭	77円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	513,418	413,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	513,418	413,068
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,348,837	3,274,321
受取手形	603,518	648,222
完成工事未収入金	8,959,699	9,175,608
未成工事支出金	486,343	533,018
材料貯蔵品	93,419	127,323
短期貸付金	538	1,123
前払費用	16,508	12,187
繰延税金資産	273,403	262,488
未収還付法人税等	—	43,266
その他	37,147	63,823
貸倒引当金	△957	△987
流動資産合計	13,818,460	14,140,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,520,768	3,682,119
減価償却累計額	△1,855,320	△1,964,279
建物(純額)	1,665,447	1,717,839
構築物	306,754	320,690
減価償却累計額	△236,893	△250,162
構築物(純額)	69,860	70,527
機械及び装置	1,042,072	1,565,363
減価償却累計額	△838,076	△888,605
機械及び装置(純額)	203,996	676,757
車両運搬具	10,238	10,238
減価償却累計額	△9,897	△9,995
車両運搬具(純額)	340	242
工具器具・備品	381,752	435,552
減価償却累計額	△316,676	△340,445
工具器具・備品(純額)	65,075	95,107
土地	1,637,475	1,506,413
リース資産	149,822	345,960
減価償却累計額	△81,328	△114,447
リース資産(純額)	68,493	231,512
建設仮勘定	35,315	20,688
有形固定資産合計	3,746,005	4,319,090
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
その他	57,276	57,890
無形固定資産合計	119,431	120,045

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	376,708	421,889
関係会社株式	774,704	774,704
出資金	992	997
長期貸付金	2,150	1,026
長期前払費用	9,553	6,139
繰延税金資産	356,896	148,211
その他	76,299	80,039
貸倒引当金	△146	—
投資その他の資産合計	1,597,158	1,433,010
固定資産合計	5,462,595	5,872,145
資産合計	19,281,056	20,012,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,426,890	1,542,751
工事未払金	2,961,901	2,911,318
短期借入金	1,040,000	1,190,588
リース債務	25,109	43,983
未払金	973,314	1,079,128
未払費用	247,810	245,254
未払法人税等	242,960	22,104
未成工事受入金	194,812	229,038
預り金	21,203	21,818
完成工事補償引当金	22,982	24,742
工事損失引当金	5,200	43,000
賞与引当金	662,486	695,098
役員賞与引当金	43,000	41,000
設備関係支払手形	14,730	18,172
流動負債合計	7,882,401	8,107,997
固定負債		
長期借入金	840,000	1,036,471
リース債務	46,809	204,713
長期未払金	258,500	213,500
退職給付引当金	614,258	598,399
固定負債合計	1,759,567	2,053,083
負債合計	9,641,968	10,161,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,152,000	6,152,000
繰越利益剰余金	954,952	1,135,131
利益剰余金合計	7,248,152	7,428,331
自己株式	△6,574	△6,601
株主資本合計	9,602,217	9,782,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,870	69,091
評価・換算差額等合計	36,870	69,091
純資産合計	9,639,087	9,851,461
負債純資産合計	19,281,056	20,012,543

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	23,279,066	24,957,097
売上高合計	23,279,066	24,957,097
売上原価		
完成工事原価	20,107,911	21,684,021
売上原価合計	20,107,911	21,684,021
売上総利益		
完成工事総利益	3,171,155	3,273,075
売上総利益合計	3,171,155	3,273,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,224	107,577
従業員給料手当	821,165	850,213
賞与引当金繰入額	221,729	246,192
退職金	8,500	450
役員賞与引当金繰入額	43,000	41,000
退職給付費用	35,607	37,272
役員退職慰労引当金繰入額	4,488	—
法定福利費	127,984	140,028
福利厚生費	193,345	198,489
教育研修費	38,172	35,821
修繕維持費	5,482	6,080
事務用品費	89,194	83,270
通信交通費	189,846	200,458
動力用水光熱費	21,282	23,031
調査研究費	12,852	37,275
広告宣伝費	21,200	41,564
貸倒引当金繰入額	57	—
交際費	26,022	27,684
寄付金	2,716	2,089
地代家賃	56,901	62,940
減価償却費	95,540	102,637
租税公課	34,233	29,840
事業税	25,000	24,000
保険料	1,909	1,925
雑費	174,433	184,022
販売費及び一般管理費合計	2,352,890	2,483,866
営業利益	818,264	789,209

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	355	342
受取配当金	52,717	44,594
受取地代家賃	33,409	33,485
受取ロイヤリティー	56,146	70,183
その他	18,102	15,723
営業外収益合計	160,730	164,329
営業外費用		
支払利息	20,668	21,857
債権売却損	8,323	7,144
コミットメントフィー	12,229	15,749
その他	4,229	3,720
営業外費用合計	45,451	48,472
経常利益	933,543	905,066
特別利益		
固定資産売却益	—	540
投資有価証券売却益	49,873	210
特別利益合計	49,873	750
特別損失		
固定資産売却損	—	218
固定資産処分損	357	733
投資有価証券評価損	—	670
減損損失	—	263,692
関係会社株式評価損	228,935	—
特別損失合計	229,292	265,314
税引前当期純利益	754,124	640,502
法人税、住民税及び事業税	398,000	156,000
法人税等調整額	15,125	213,360
法人税等合計	413,125	369,360
当期純利益	340,999	271,142

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,533,902	17.6	3,973,723	18.3
II 労務費		1,567,841	7.8	1,654,214	7.6
III 外注費		10,972,191	54.6	11,629,892	53.6
IV 経費		4,033,974	20.0	4,426,190	20.5
(うち人件費)		(1,798,438)	(8.9)	(1,874,392)	(8.6)
合計		20,107,911	100.0	21,684,021	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. ※1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に21,618千円、当事業年度に20,427千円それぞれ含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	5,752,000	1,094,215	6,987,415	△6,507	9,341,547
当期変動額								
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—		
剰余金の配当					△80,262	△80,262		△80,262
当期純利益					340,999	340,999		340,999
自己株式の取得							△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	400,000	△139,263	260,736	△67	260,669
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	6,152,000	954,952	7,248,152	△6,574	9,602,217

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	64,713	9,406,261
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△80,262
当期純利益		340,999
自己株式の取得		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,843	△27,843
当期変動額合計	△27,843	232,826
当期末残高	36,870	9,639,087

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	6,152,000	954,952	7,248,152	△6,574	9,602,217	
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当					△90,962	△90,962		△90,962	
当期純利益					271,142	271,142		271,142	
自己株式の取得							△27	△27	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					180,179	180,179	△27	180,152	
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	6,152,000	1,135,131	7,428,331	△6,601	9,782,369	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	36,870	9,639,087
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△90,962
当期純利益		271,142
自己株式の取得		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,221	32,221
当期変動額合計	32,221	212,374
当期末残高	69,091	9,851,461

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	13,168	102	—	13,270

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	13,270	41	—	13,311

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,801円45銭	1株当たり純資産額	1,841円16銭
1株当たり当期純利益金額	63円73銭	1株当たり当期純利益金額	50円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	340,999	271,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	340,999	271,142
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。